

2024 年 10 月 15 日 全 13 頁

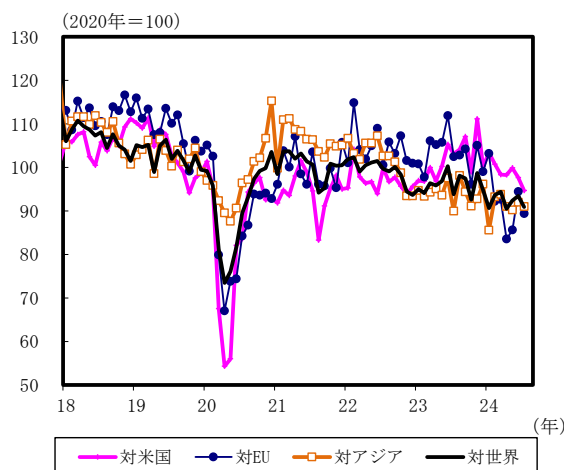
経済指標の要点（9/18～10/15 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香
エコノミスト 秋元 虹輝
調査本部 ビリング 安奈

[要約]

- 【企業部門】2024 年 8 月の輸出と生産はともに減少した。輸出数量指数は前月比▲2.7%と3カ月ぶりに低下した。自動車部品やプラスチック、鉄鋼などの中間財が減少したほか、前月の下振れ要因だった半導体等製造装置や乗用車の回復も鈍かった。鉱工業生産指数は同▲3.3%と2カ月ぶりに低下した。8月下旬の台風による工場の稼働停止の影響で自動車工業が大幅に低下した。
- 【家計部門】2024 年 8 月の個人消費は小幅に減少した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+2.0%だったが、複数の需要側統計で補正した CTI ミクロは同▲0.3%となった。完全失業率は2.5%と2カ月ぶりに低下した。労働参加が進む中で失業者数が減少し、就業者数が増加するなど、雇用環境の改善を示唆する内容だった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

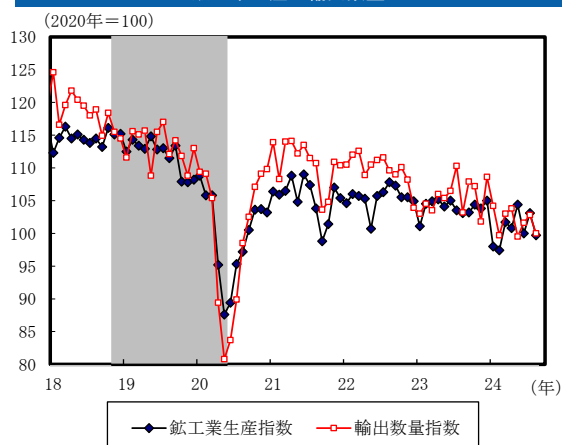


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2024年8月貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+5.5%と9カ月連続で増加したが、台風の影響もあって前月から伸び率が低下した。輸出の実勢を示す輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.7%と3カ月ぶりに減少し、地域別では米国・EU・アジア向けのいずれも減少した。財別では、自動車部品やプラスチック、鉄鋼などの中間財が減少し、前月の下振れ要因だった半導体等製造装置や乗用車の回復も鈍かった。

先行きの輸出数量は、緩やかな増加基調を辿るとみている。米国経済の底堅さや、米欧における利下げの継続、中国政府による内需刺激策、シリコンサイクルの回復などが日本からの輸出を押し上げるだろう。

鉱工業生産と輸出数量

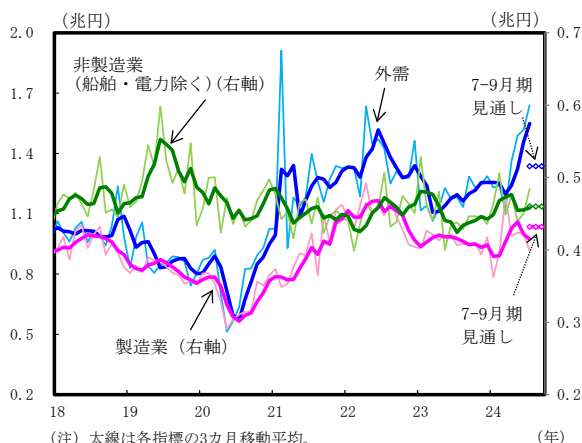


(注) シェドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024年8月鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比▲3.3%と2カ月ぶりに低下した。自動車工業（同▲10.7%）が8月下旬の台風による工場の稼働停止の影響で大幅に低下した。品目別では、半導体製造装置（同▲18.6%）が減産したが前月からの反動の影響が大きい。モス型IC（メモリ）（同+25.6%）は増加基調にあるなど半導体関連財の需要は堅調だ。出荷指数は同▲4.1%、在庫指数は同▲0.8%、在庫率指数は同+5.3%だった。

先行きの生産指数は緩やかに上昇するとみている。自動車の生産体制の正常化で、受注残に対応するための挽回生産が期待できる。シリコンサイクルの回復を背景とした半導体関連財の増産も押し上げ要因となろう。

需要者別機械受注

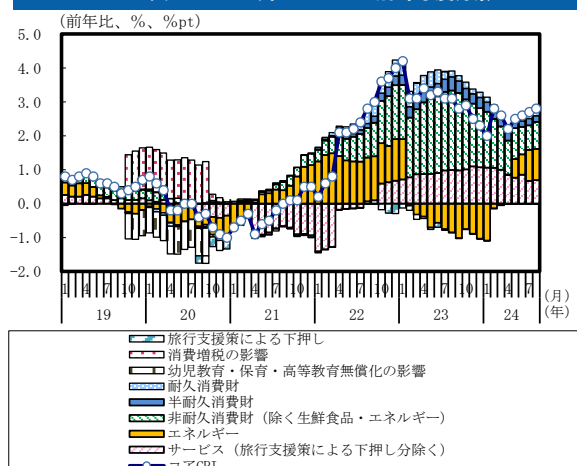


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2024年7月機械受注（季節調整値）は、民需（船電除く）が前月比▲0.1%と2カ月ぶりに減少した。製造業が同▲5.7%と2カ月連続で減少した。造船業で前月からの反動減が表れたほか、はん用・生産用機械なども全体を下押しした。他方、非製造業（船電除く）は同+7.5%と2カ月連続で増加した。大型案件のあった運輸業・郵便業を中心に、幅広い業種で受注額が増加した。

先行きの民需（船電除く）は緩やかに増加するだろう。企業の設備投資意欲が旺盛な中で、先送りされてきた更新投資などの発現が期待される。他方、人手不足を背景とした工期の遅れや資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

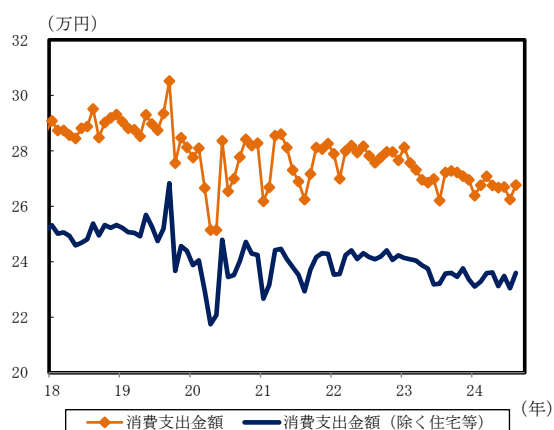


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.8%、新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.0%といずれも前月から伸び率が高まった。内訳を見ると、耐久消費財と非耐久消費財の伸びが加速し、耐久消費財では電気炊飯器などの上昇が目立った。非耐久消費財では昨夏の生育不良から出荷量が減少し、需給が逼迫したうるち米の価格が大幅に上昇した。

先行きの新コアコアCPIは前年比+2.0%程度の推移を見込む。8月にかけて円高が進んだことで、中間投入コストの増加ペースは鈍化するだろう。一方、10月以降は最低賃金や公務員給与の大幅な引き上げもあり、人件費の増加分を価格転嫁する動きは続くと思われる。

実質消費支出

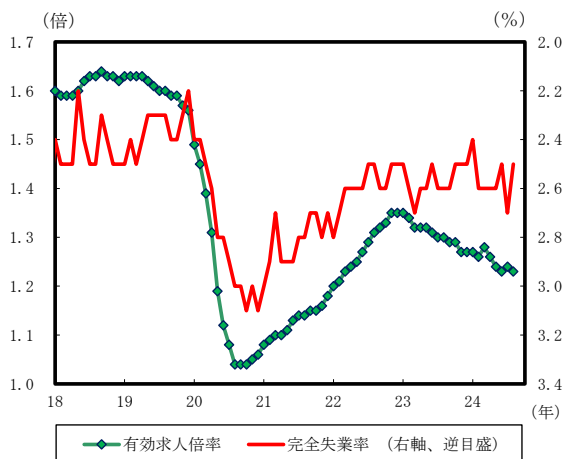


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年8月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+2.0%だった。ただし、複数の需要側統計で補正したCTIミクロは同▲0.3%と減少した。「住居」「教育」が下振れしたほか、台風の影響などで「教養娯楽」や自動車など一部の財が下押しされた。需要側と供給側の統計を合わせて補正したCTIマクロは同▲0.0%だった。総じて見れば、8月の個人消費は前月から小幅に減少したと判断される。

先行きの個人消費は、9月は減少が続く一方、10月以降は家計の所得環境の改善などを受けて緩やかに持ち直すだろう。ただし、物価の上振れが実質賃金を押し下げ、消費の回復を妨げる可能性には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2024年8月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と2カ月ぶりに低下した。失業者数は前月から15万人減少し、就業者数は25万人増加した。就業者数の水準は6月に続き、コロナ禍前を含む過去最高を更新した。非労働力人口（前月差▲11万人）が減少し労働参加に進展が見られた。有効求人倍率（1.23倍）は2カ月ぶりに低下した一方、新規求人倍率（2.32倍）は上昇した。総じてみれば、雇用情勢は改善したと評価できよう。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。ただし、投入コストの増加が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には要注意だ。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年						
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	100.0	104.4	100.0	103.1	99.7	—	
		前月比	%	▲ 0.9	3.6	▲ 4.2	3.1	▲ 3.3	—	
	出荷	季調値	2020年＝100	100.0	103.9	99.0	101.7	97.5	—	
		前月比	%	▲ 0.4	3.9	▲ 4.7	2.7	▲ 4.1	—	
	在庫	季調値	2020年＝100	102.4	103.3	102.6	103.0	102.2	—	
		前月比	%	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	0.4	▲ 0.8	—	
	在庫率	季調値	2020年＝100	106.4	105.1	106.9	104.3	109.8	—	
		前月比	%	▲ 0.7	▲ 1.2	1.7	▲ 2.4	5.3	—	
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	102.1	102.4	101.2	102.6	—	
			前月比	%	2.3	0.3	▲ 1.2	1.4	—	
機械受注	民需（船舶・電力除く）		前月比	%	▲ 2.9	▲ 3.2	2.1	▲ 0.1	—	
			前年比	%	13.9	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 5.1	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		季調値年率	万戸	88.0	81.3	76.5	77.3	77.7	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 471.3	▲ 1223.0	219.4	▲ 634.3	▲ 703.2	—	
	通関輸出額	前年比	%	8.3	13.5	5.4	10.2	5.5	—	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 2.8	—	
	輸出価格指数	前年比	%	11.9	14.5	12.3	16.3	8.5	—	
	通関輸入額	前年比	%	8.4	9.5	3.3	16.6	2.3	—	
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	0.5	▲ 1.8	▲ 1.4	0.1	▲ 1.9	—	
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	0.3	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 1.2	—	
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	2.0	2.8	3.8	2.7	3.1	—	
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	3.0	4.4	6.9	1.3	4.5	—	
消費活動指数 実質	季調値		2015年＝100	97.2	96.7	97.3	97.2	97.1	—	
毎月勤労統計	現金給与と総額（本系列）		前年比	%	1.6	2.0	4.5	3.4	3.0	—
	所定内給与と（本系列）		前年比	%	1.8	2.1	2.2	2.4	3.0	—
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	—
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	—
	新規求人倍率		季調値	倍率	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32	—
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	—
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	1.6	1.9	2.1	2.2	2.4	2.0
国内企業物価指数	前年比		%	0.9	2.3	2.6	3.0	2.6	2.8	
景気動向指数	先行指数 CI		—	2020年＝100	111.0	111.0	109.1	109.3	106.7	—
	一致指数 CI		—	2020年＝100	115.4	117.5	114.1	117.2	113.5	—
	遅行指数 CI		—	2020年＝100	106.1	108.0	107.0	107.2	107.8	—
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

					単位	2023年	2024年			
						10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
GDP	実質GDP		前期比	%		0.1	▲ 0.6	0.7	-	
			前期比年率	%		0.2	▲ 2.4	2.9	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.3	▲ 0.6	0.9	-		
		民間住宅	前期比	%	▲ 1.1	▲ 2.6	1.7	-		
		民間企業設備	前期比	%	2.1	▲ 0.5	0.8	-		
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	-		
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.1	0.3	0.1	-		
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.7	▲ 1.1	4.1	-		
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.0	▲ 4.6	1.5	-		
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.0	▲ 2.5	1.7	-		
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8	-		
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	-		
	名目GDP		前期比	%		0.7	▲ 0.3	1.8	-	
			前期比年率	%		2.8	▲ 1.1	7.2	-	
	GDPデフレーター		前年比	%		3.9	3.4	3.2	-	
	法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%		4.2	2.3	3.5	-
経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%		13.0	15.1	13.2	-		
設備投資		前年比	%		11.7	6.8	9.1	-		
(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%		7.9	▲ 0.3	1.9	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	11	13	13		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	30	34	33	34		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	▲ 1	▲ 1	0		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	13	12	14		
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	0	0	
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 25	▲ 27	▲ 28	▲ 28	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

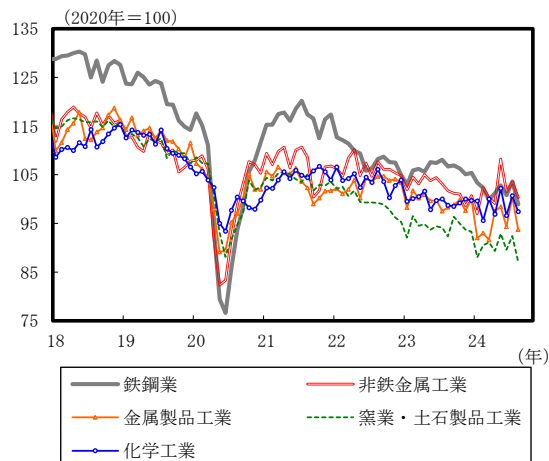
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



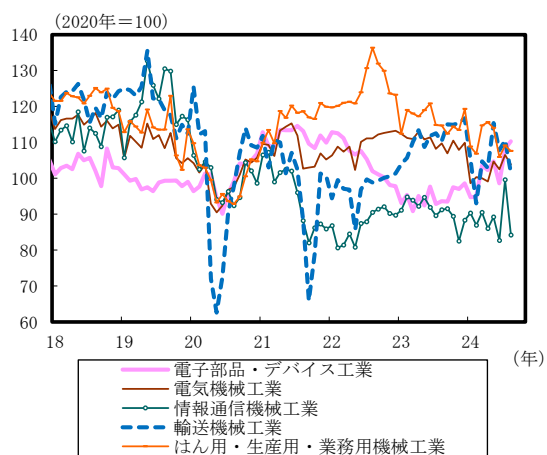
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



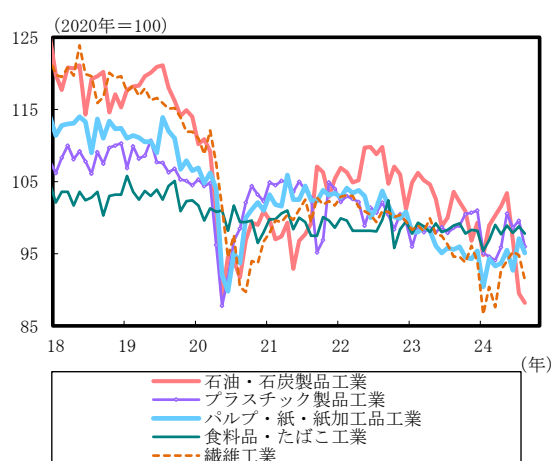
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



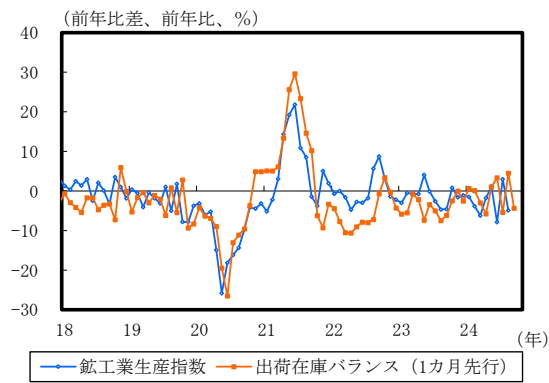
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

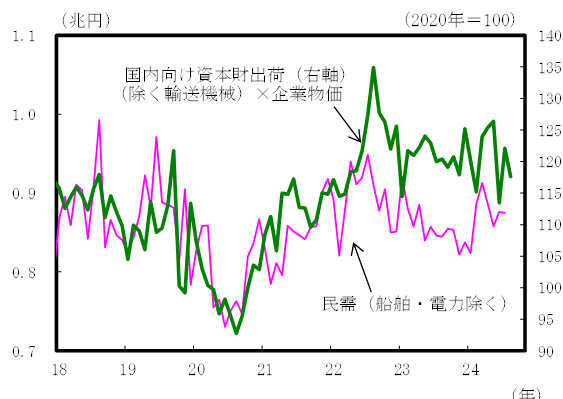
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



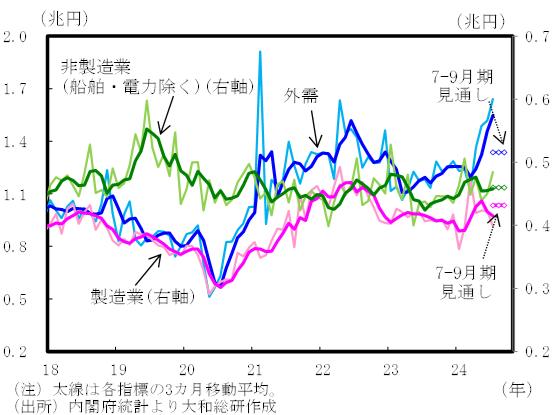
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

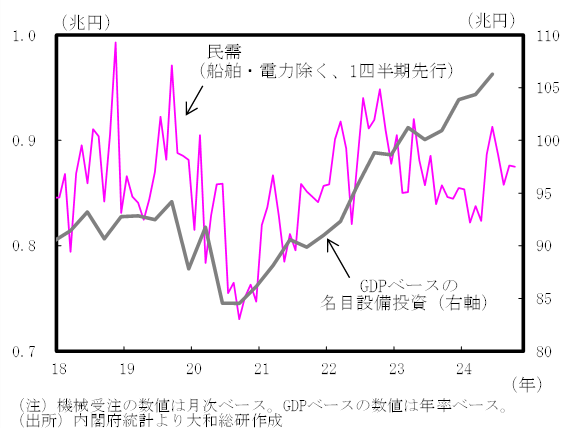
機械受注と資本財出荷



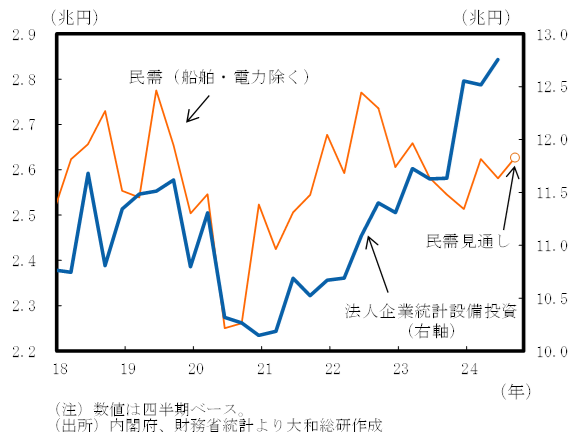
需要者別機械受注



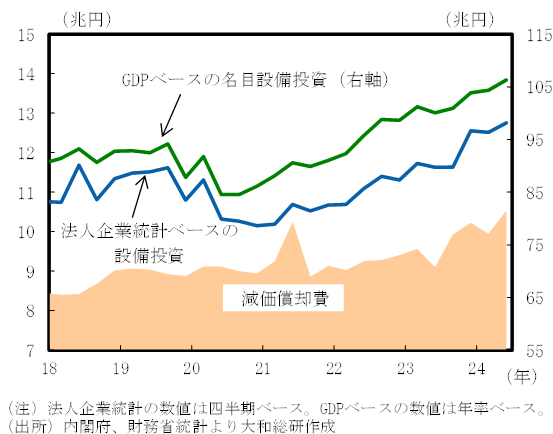
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

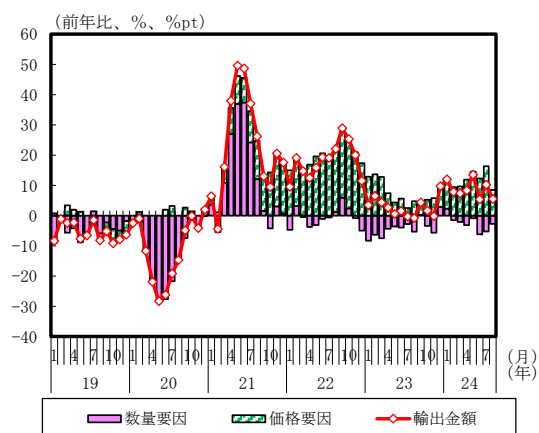


設備投資と減価償却費



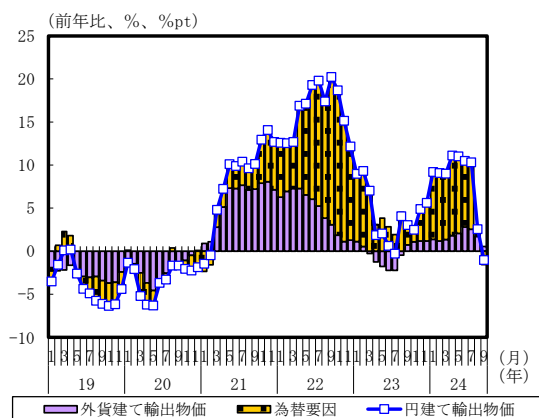
貿易

輸出の要因分解



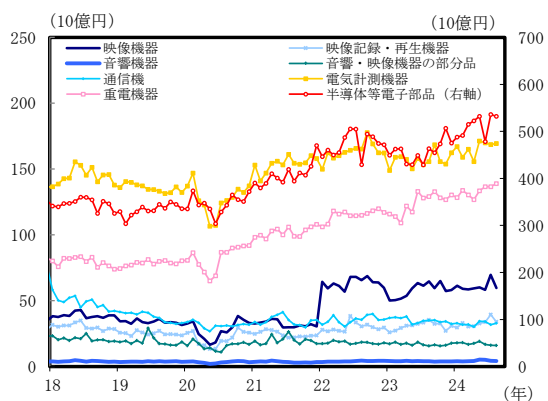
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解

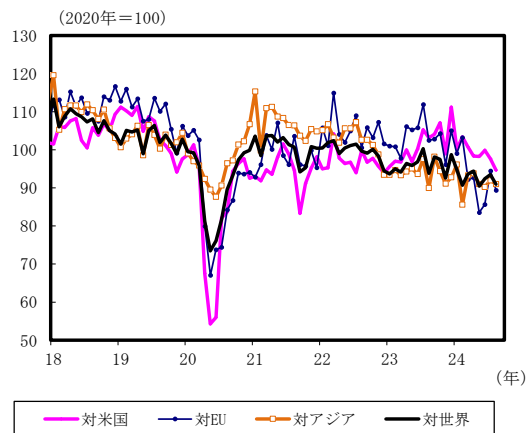


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳

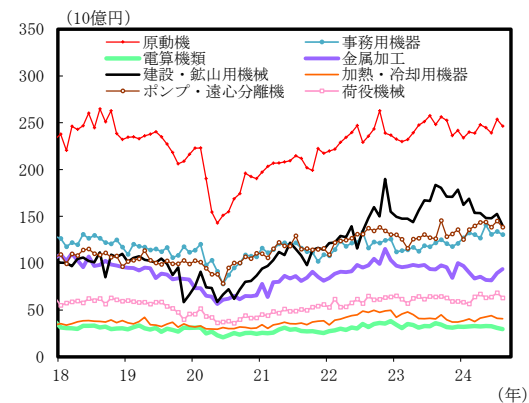


相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

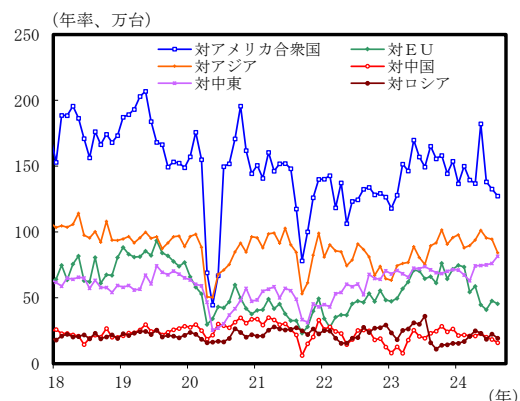


(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳

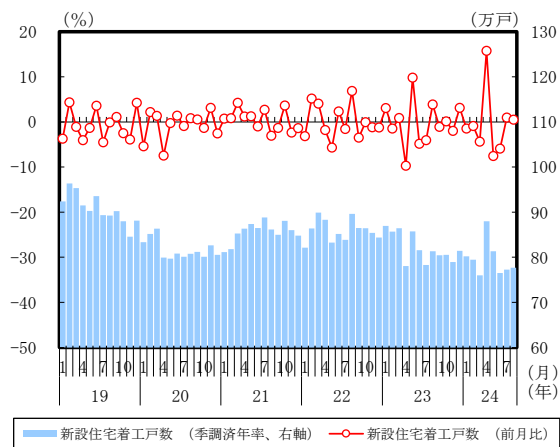


相手国・地域別自動車輸出台数



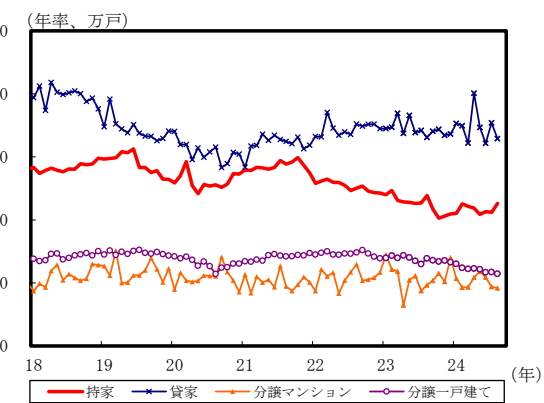
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

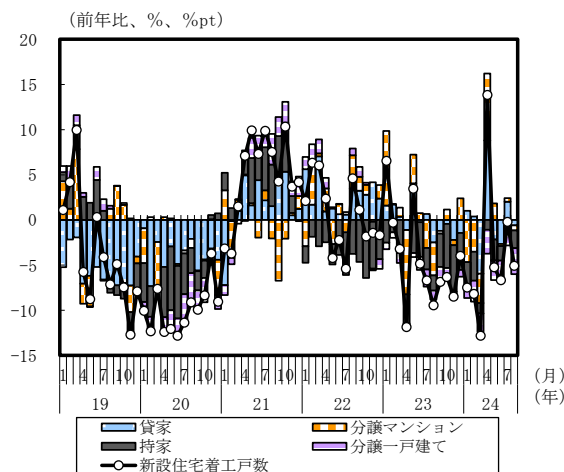


(注1) 季節調整値 (年率換算)。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

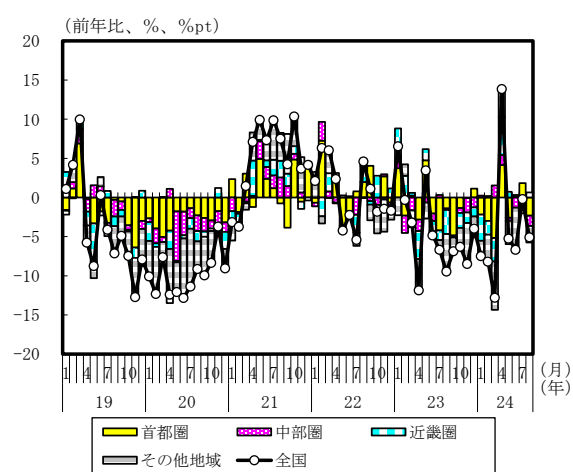
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



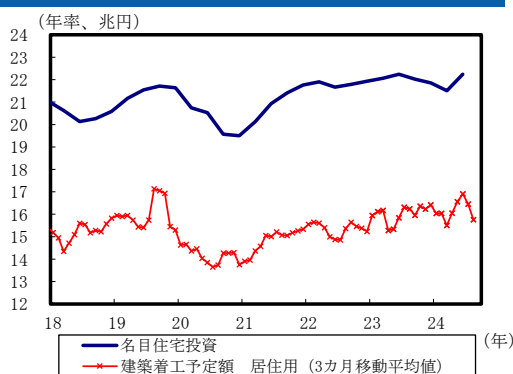
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

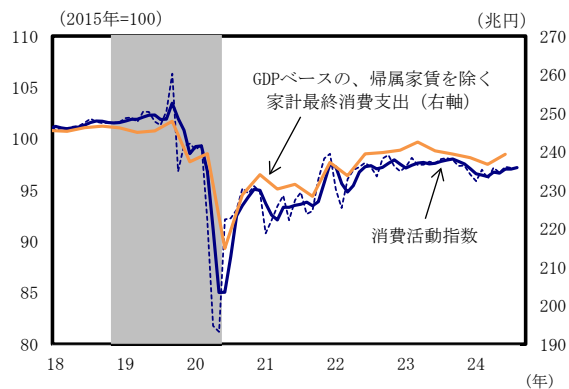


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



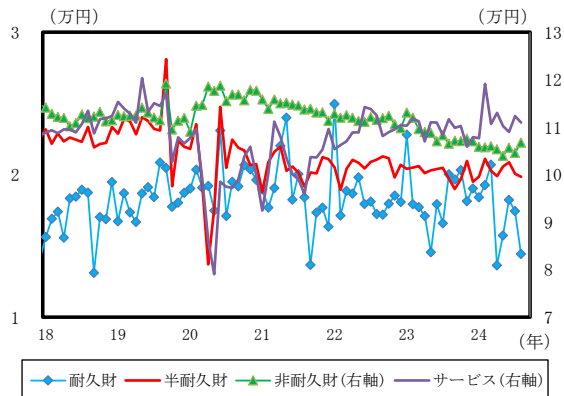
(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。

(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

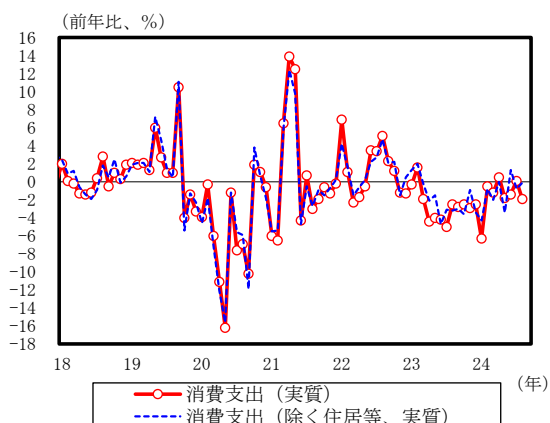
財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

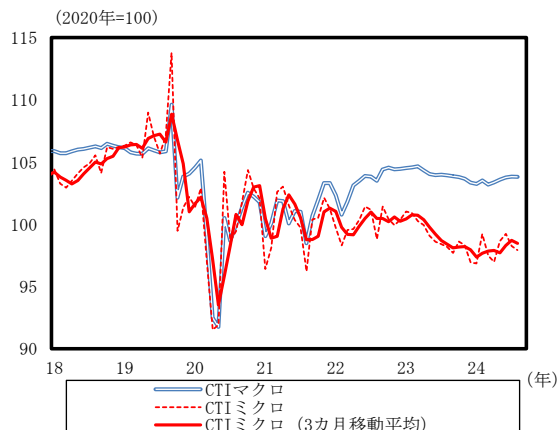
実質消費支出



(注) 二人以上世帯。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

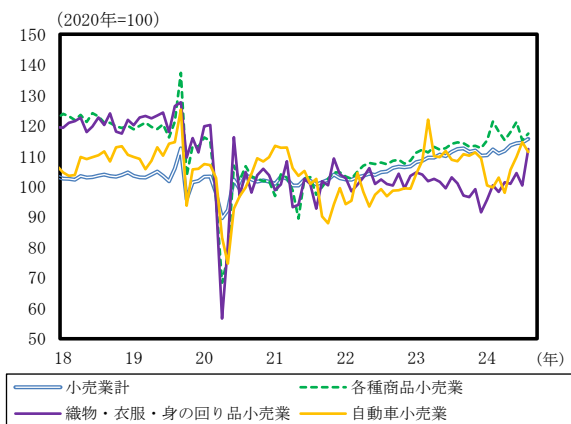
実質消費動向指数(CTI)の推移



(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。

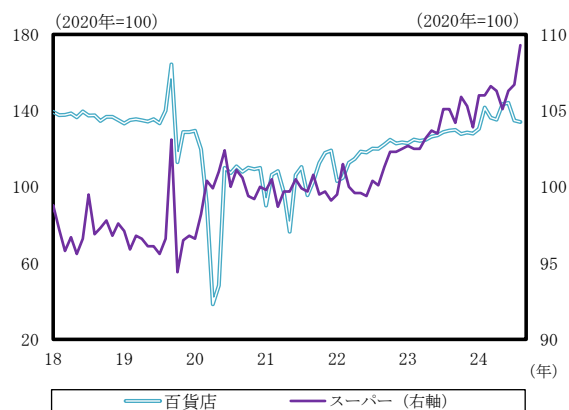
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

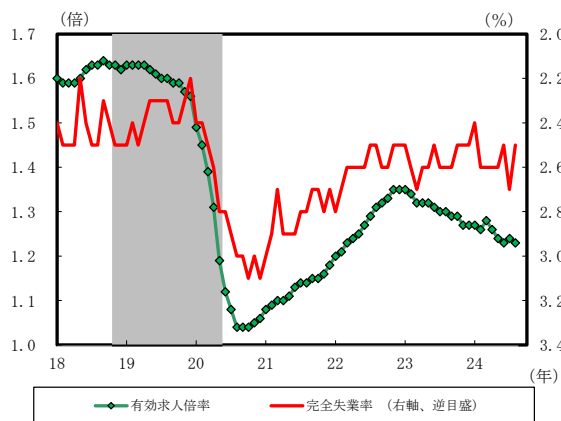
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



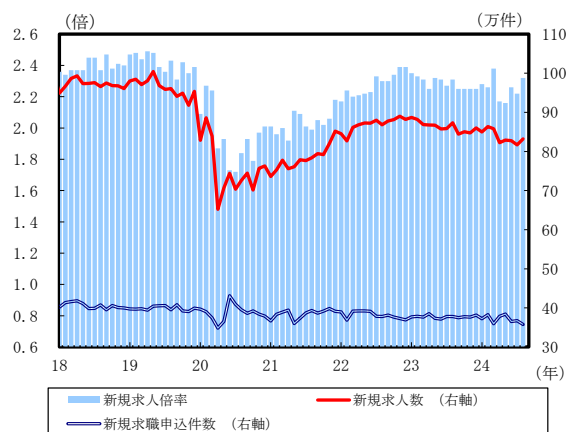
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

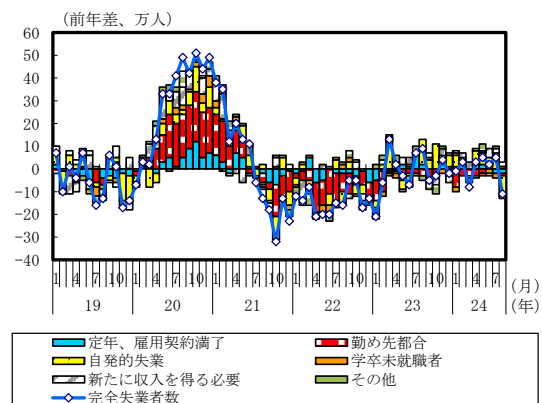
完全失業率と有効求人倍率



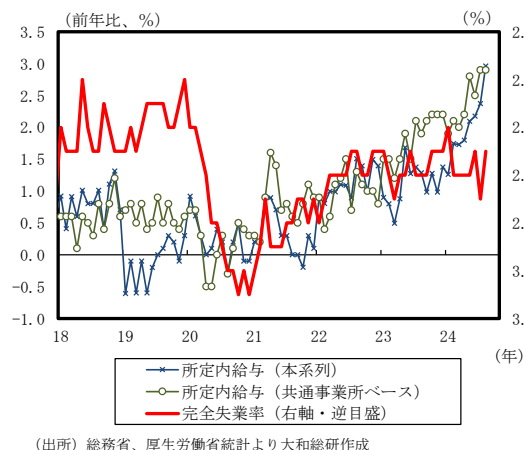
新規求人倍率



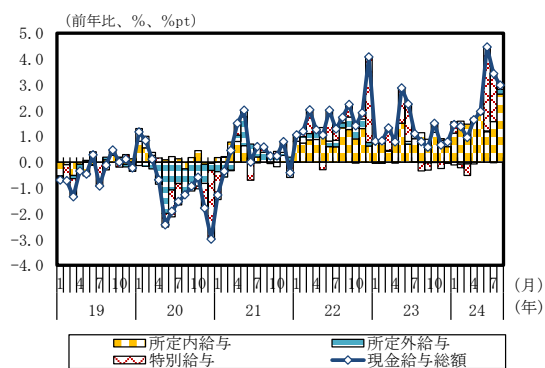
求職理由別完全失業者数



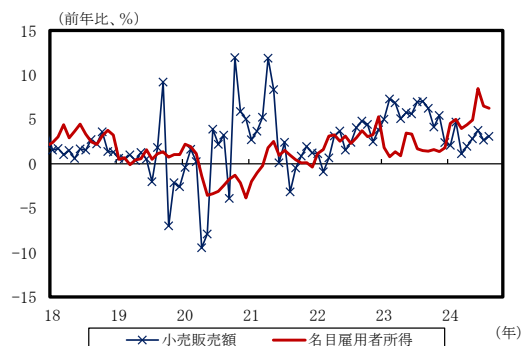
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

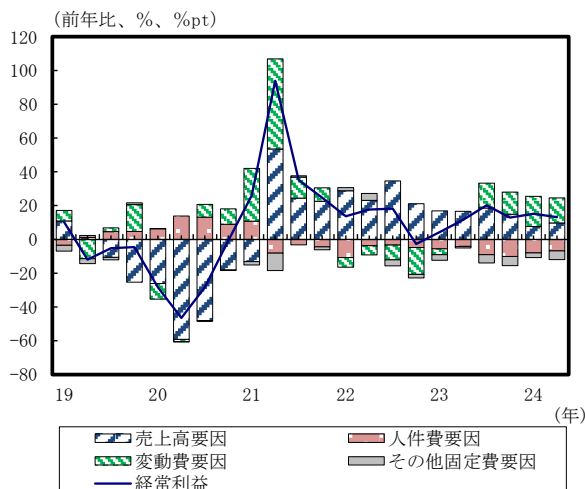


小売販売額と名目雇用者所得



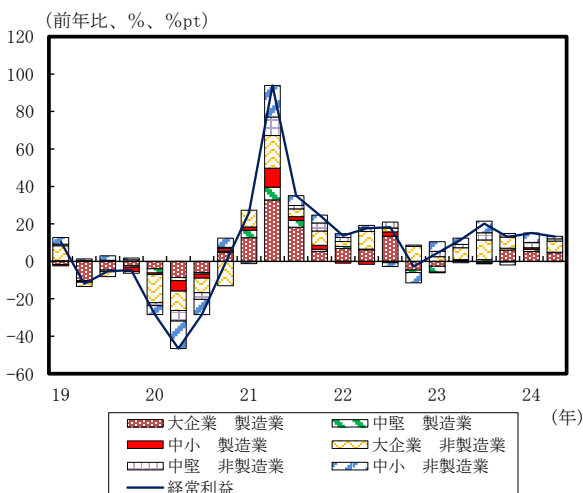
企業収益

経常利益の要因分解



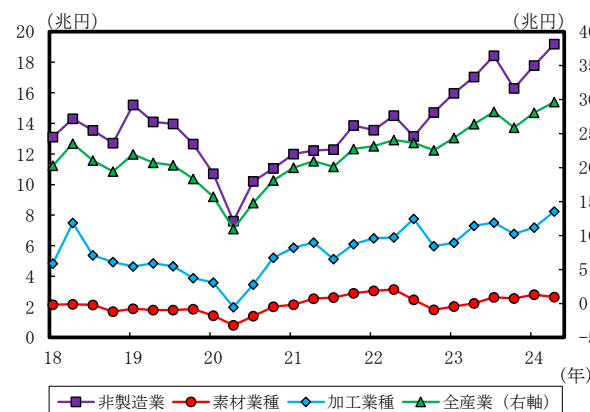
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

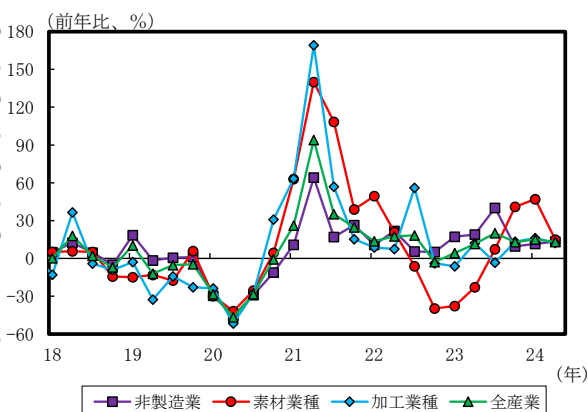


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

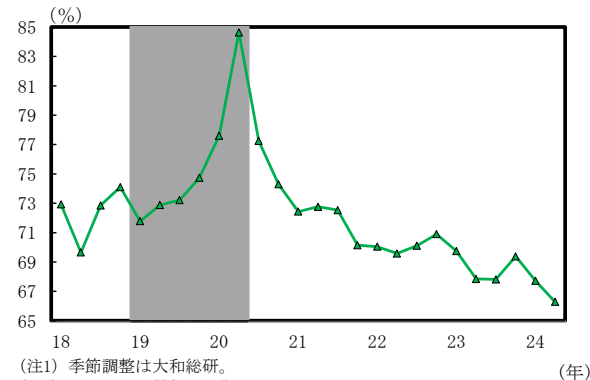
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

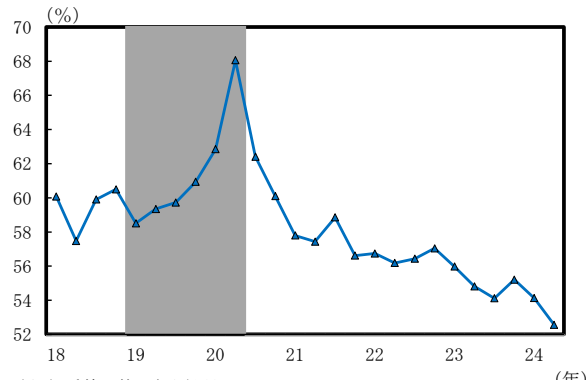
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

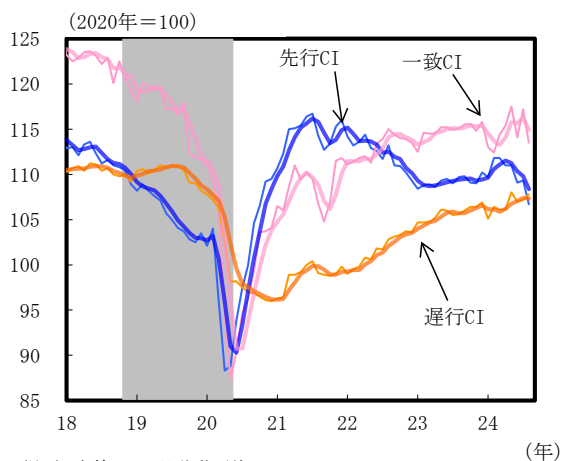
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

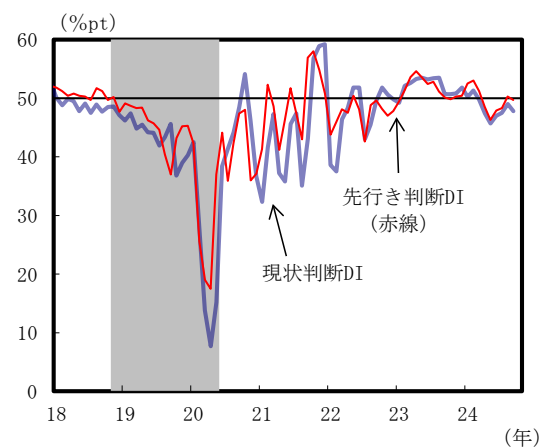
景気動向

景気動向指数の推移



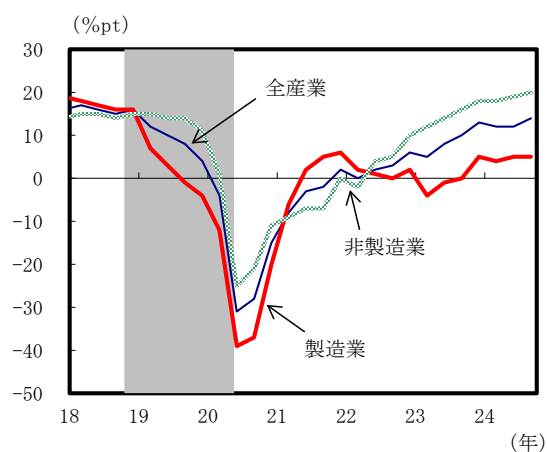
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



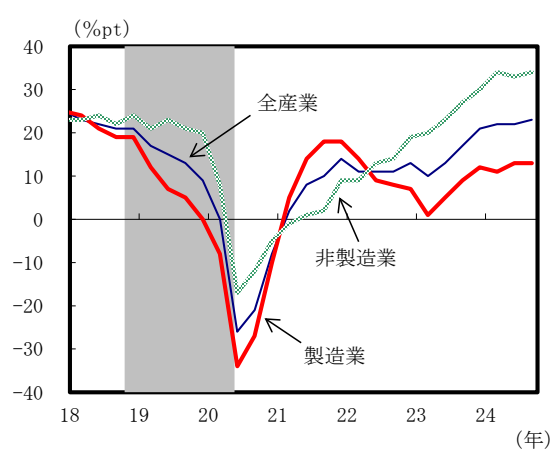
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



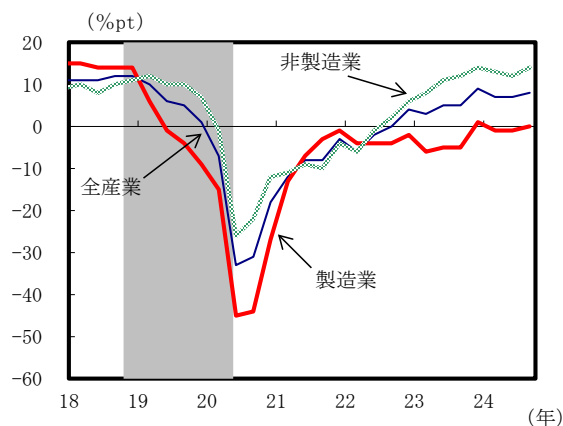
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

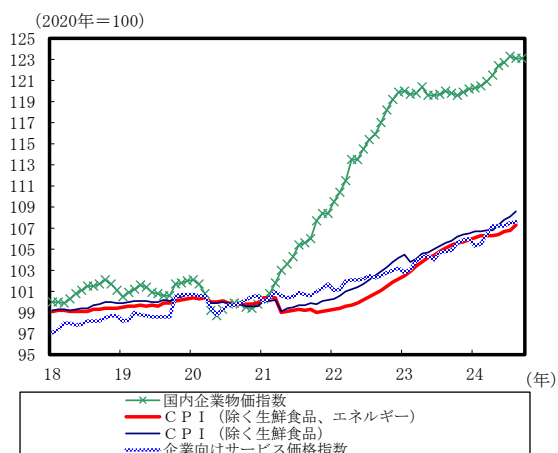
日銀短観 業況判断DI 中小企業



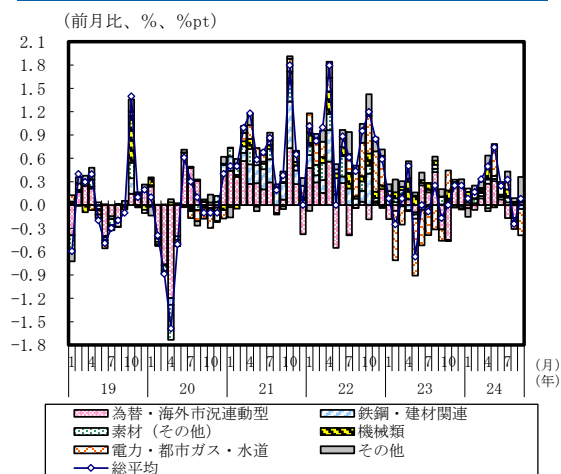
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

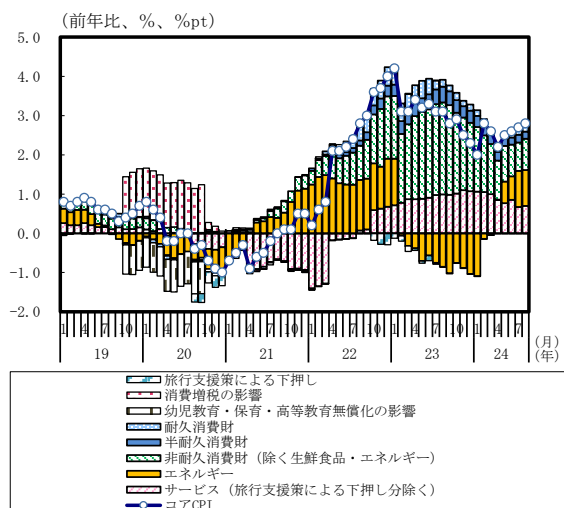
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

